

気候変動・自然資本への取り組み

気候変動ならびに生物多様性を含む自然資本は、事業活動や社会・経済の持続可能性に中長期的な影響を及ぼし得る重要なテーマです。

当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明し、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みを進めています。

また、「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)」提言を参考とした自然資本との関係性についての分析を行い、事業活動を通じた環境・社会面での価値創造に努めていきます。



ガバナンス

当社グループは経営会議の諮問委員会の1つとしてサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関連する重要課題を審議し、その結果を経営会議ならびに取締役会に報告しています。また、当社グループは気候変動、自然資本に関連する「脱炭素社会の推進」および「サーキュラーエコノミーの実現」を含むマテリアリティを、サステナビリティ委員会、経営会議の審議を経て、取締役会決議により特定しています。引き続き、これらの課題解決に向けたガバナンスの高度化を図っていきます。

リスク管理

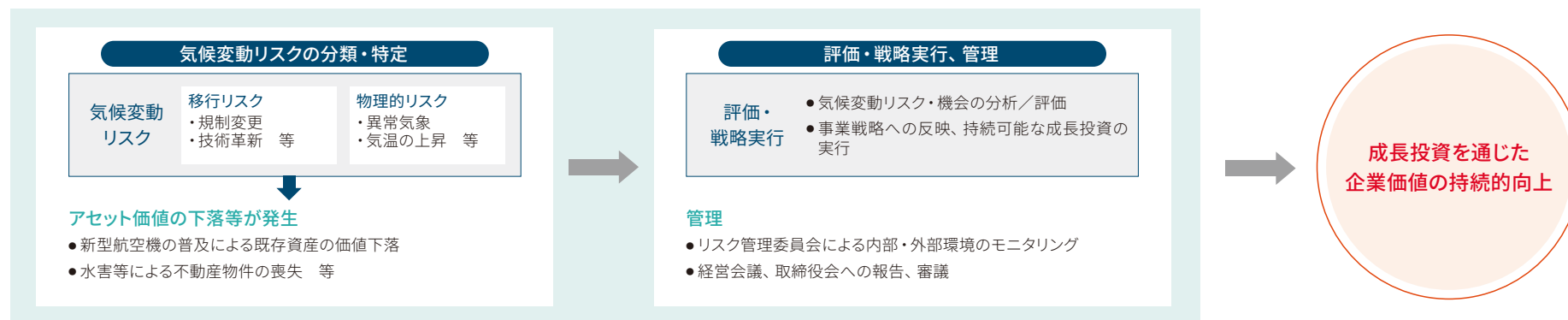
当社グループは、環境・社会面でのリスクおよび負の影響を適切に把握し、これらを評価・管理するためのプロセスを整備しています。事業活動において責任ある行動を徹底することにより、環境・社会に対するリスクから波及するさまざまな悪影響を抑制・回避するだけでなく、

持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定の合意事項の達成にも貢献できると考えています。

また、これらのリスクの適切な管理のため、「環境・社会への負の影響を踏まえた取り組みガイドライン」および関連手続きを制定し、個別案件の検討にあたって方針に沿った適切な運用を行っています。

脱炭素社会への移行にともなう法規制の強化、政策変更や技術革新などに起因する移行リスクや、地球温暖化の進行にともなう異常気象や自然災害の激甚化などの物理的リスクは、経済への影響を通じて取引先の業績・財務状況の悪化や当社グループが保有するアセットの価値下落などにより、経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、気候変動リスクを全社的なリスク管理における重要なリスクの1つとして認識しており、この気候変動リスクを既存の総合的なリスク管理の枠組みの中で特定・評価・管理するとともに、必要に応じて事業戦略等に反映する態勢の整備を進めています。また、脱炭素社会への移行を事業機会と捉え、社会的課題の解決に貢献していきます。



気候変動・自然資本への取り組み

戦略

気候変動に関する戦略

当社グループは、将来の気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を把握するため、「移行リスク」および「物理的リスク」に関するシナリオ分析を行い、短期ないし長期にわたる対応策を講じることで、気候変動に関するリスクの最小化と機会の最大化を図っています。

カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画

当社グループは、「脱炭素社会の推進」の実効性をさらに高めるべく、Scope 1、2の取り組みや進捗、Scope 3の中間目標達成に向けたプロセスをまとめ、「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」を策定しました。移行計画においては、温室効果ガスを多く排出するアセット・事業を優先して目標設定を行っています。

本取り組みおよびその高度化を通じて、サプライチェーンを含めた2050年カーボンニュートラル社会の実現をめざしていきます。

自然資本に関する戦略

当社グループは多様な事業を展開しており、事業活動は土地利用、エネルギー資源、周辺生態系などの自然資本と直接・間接的に関わっています。TNFDが提唱するLEAPアプローチ※1を参考に、自然との関係性が大きいと考えられる優先セクターを選定した依存・インパクトの評価や分析を行い、当社グループとして重要と考える自然関連のリスク・機会を特定しています。

今後、分析結果を踏まえ、特定されたリスクの低減策や、機会の実現に向けた対応策を推進していきます。

※1 Locate (位置特定)、Evaluate (評価)、Assess (リスク・機会の評価)、Prepare (対応および開示に向けた準備) から構成される、TNFDが示す自然関連リスク・機会分析プロセス。

指標および目標

当社グループは、脱炭素社会の実現を喫緊の課題と認識し、「31年度のありたい姿」などから定めた当社グループのあるべき姿や、2025年度より開始した自然資本との関係性についての分析を通じ、目標を設定しています。

測定指標として、温室効果ガス排出量、航空機ポートフォリオの新型航空機比率のほか、気候変動・自然資本との関連性を踏まえた指標として不動産ポートフォリオのグリーンビルディング比率、当社のリース満了物件の有効利用率などを定めています。

	2025年度 (実績)	中期 (～2028年度)	長期 (～2050年度)
GHG 排出量 (Scope 1、2)	2019年度比 △71.8%	2019年度比 △67%	ネットゼロ
航空機ポートフォリオの 新型航空機比率※3	78.9%※2	82%	—
不動産ポートフォリオの グリーンビルディング比率※3	62%	61%	—
リース満了物件有効利用率	96.0%	97.5%	—

※2 第三者保証取得済みの実績値。

※3 継続的に資産回転する事業につき、数値の上下動をとまなかつ中長期的向上を図る。

Web TCFD提言・TNFD提言に基づく情報開示の詳細は以下をご覧ください。

・[TCFD提言：ESGデータブック](#) ・[TNFD提言：自然資本・生物多様性への取り組み](#)